

記者発表（資料配布）				
月 日	担当事務所名	連絡先	所 長 名 (所長補佐名)	その他配布先
5月26日(月) 10:00～	兵庫県民総合相談センター	078-360-8511	杉浦 聡 (雨宮 博子)	—

## 令和6年度 兵庫県民総合相談センターの相談状況について

兵庫県民総合相談センターは、県民の総合的な相談窓口として様々な相談や照会に応じています。このたび、令和6年度の相談状況を下記のとおりまとめましたので、お知らせします。なお、令和7年度の相談窓口は別添のリーフレットのとおりでありますので、ご活用ください。

### 1 全体の概要・特徴

- 令和6年度の総相談件数は、9,866件であった（対前年度+617件、+6.7%）。
- 前年度から大きく増加した要因は、文書問題に関する影響等により、さわやか県民相談が738件の大幅増（対前年度比+24.6%）となったことによる。
- 「外国人県民相談」が前年度から204件の減（同△5.7%）となっており、これは、令和4年3月に開設したウクライナ避難民等相談窓口としての相談や新型コロナウイルス関連の相談が沈静化したことに加え、「国籍等」、「くらし」、「交通事故」、「労働」、「医療」などの相談が減少したことによる。
- 相談区分別では、①さわやか県民相談（全体の37.8%）、②外国人県民相談（同33.9%）、③住まいの相談（同18.6%）の順に多く、これら3つの相談で全体の9割を占める。

(件、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度 増減数	対前年度比
	相談件数	構成比	相談件数	構成比		
さわやか県民相談	3,732	37.8	2,994	32.4	738	24.6
法 律 相 談	242	2.5	202	2.2	40	19.8
家事（家庭問題）相談	42	0.4	36	0.4	6	16.7
認知症・高齢者相談	292	3.0	351	3.8	△ 59	△ 16.8
交 通 事 故 相 談	367	3.7	337	3.6	30	8.9
外 国 人 県 民 相 談	3,347	33.9	3,551	38.4	△ 204	△ 5.7
住 ま い の 相 談	1,835	18.6	1,776	19.2	59	3.3
国 の 行 政 相 談	9	0.1	2	0.0	7	350.0
合 計	9,866	100.0	9,249	100.0	617	6.7

## 2 主な相談窓口の状況

### (1) さわやか県民相談

総件数は3,732件。内訳として、「相談・照会」が2,466件、「苦情・その他」が1,266件である。「相談・照会」の内容については、「くらしと環境」が1,189件と最も多く、全体の48.2%を占める。次いで「行政一般」が644件（全体の26.1%）等となっている。

前年度に比べ、全体では738件の増（対前年度比+24.6%）で、「行政一般」が983件の増（対前年度比+224.4%）、うち「苦情・その他」が678件の増（同+684.8%）となっている。

上段：件数 下段：構成比(%)

分類項目	令和6年度			令和5年度			対前年度増減数		
	相談・照会	苦情・その他	計	相談・照会	苦情・その他	計	対前年度比		
							相談・照会	苦情・その他	計
くらしと環境	1,189	126	1,315	1,263	79	1,342	△ 74	47	△ 27
	48.2	10.0	35.2	52.3	13.6	44.8	△ 5.9	59.5	△ 2.0
まちづくり	189	30	219	237	25	262	△ 48	5	△ 43
	7.7	2.4	5.9	9.8	4.3	8.8	△ 20.3	20.0	△ 16.4
教育・文化・レクリエーション	205	24	229	182	26	208	23	△ 2	21
	8.3	1.9	6.1	7.5	4.5	6.9	12.6	△ 7.7	10.1
仕事と産業	86	8	94	165	28	193	△ 79	△ 20	△ 99
	3.5	0.6	2.5	6.8	4.8	6.5	△ 47.9	△ 71.4	△ 51.3
行政一般	644	777	1,421	339	99	438	305	678	983
	26.1	61.4	38.1	14.0	17.1	14.6	90.0	684.8	224.4
その他	153	301	454	228	323	551	△ 75	△ 22	△ 97
	6.2	23.8	12.2	9.4	55.7	18.4	△ 32.9	△ 6.8	△ 17.6
計	2,466	1,266	3,732	2,414	580	2,994	52	686	738
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.2	118.3	24.6

## (2) 法律相談

相談件数は242件で、内訳は、「相続」が43件（全体の17.8%）、「損害賠償等」が39件（同16.1%）、「その他」が38件（同15.7%）等となっている。

前年度に比べ、全体で40件の増（対前年度比+19.8%）と増加傾向にあり、その内訳は「損害賠償等」が33件の増（同+550.0%）、「金銭貸借」が18件の増（同+120.0%）、「離婚」が16件の増（同+133.3%）等となっている。一方、「不動産」が15件の減（同△31.3%）、「その他」が13件の減（同△25.5%）、「相続」が11件の減（同△20.4%）となっている。

神戸市以外の地域からのテレビ電話による法律相談は145件（全体の59.9%）で、地域におけるニーズは高い。

（＊ 神戸市以外の地域の県民局・県民センターで、弁護士とモニターを通じて法律相談ができる。）

（件、%）

分類項目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減数	対前年度比
	件数	構成比	件数	構成比		
離婚	28	11.6	12	5.9	16	133.3
親族	12	5.0	7	3.5	5	71.4
相続	43	17.8	54	26.7	△11	△20.4
金銭貸借	33	13.6	15	7.4	18	120.0
不動産	33	13.6	48	23.8	△15	△31.3
損害賠償等	39	16.1	6	3.0	33	550.0
訴訟手続	16	6.6	9	4.5	7	77.8
その他	38	15.7	51	25.2	△13	△25.5
計	242	100.0	202	100.0	40	19.8

### (3) 認知症・高齢者相談

相談件数は292件で、内訳は、「介護」が142件（全体の48.6%）と最も多く、次いで「認知症」が105件（同36.0%）等となっている。

前年度に比べ、全体で59件の減（対前年度比△16.8%）で、「認知症」が32件の減（同△23.4%）、「その他」が30件の減（同△41.1%）となっている。

（件、%）

分類項目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減数	対前年度比
	件数	構成比	件数	構成比		
認知症	105	36.0	137	39.0	△32	△23.4
介護	142	48.6	138	39.3	4	2.9
虐待	2	0.7	3	0.9	△1	△33.3
その他	43	14.7	73	20.8	△30	△41.1
計	292	100.0	351	100.0	△59	△16.8

### (4) 交通事故相談

相談件数は367件で、内訳は、「示談の仕方」が185件と全体の50.4%を占めており、次いで「その他」が81件（全体の22.1%）、「保険請求」が54件（同14.7%）となっている。

前年度に比べ、全体では30件の増（対前年度比+8.9%）で、主に「保険請求」が11件の増（同+25.6%）となっている。

（件、%）

分類項目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減数	対前年度比
	件数	構成比	件数	構成比		
示談の仕方	185	50.4	176	52.2	9	5.1
賠償額算定	18	4.9	12	3.6	6	50.0
保険請求	54	14.7	43	12.8	11	25.6
過失程度	24	6.5	25	7.4	△1	△4.0
訴訟調停利用	3	0.8	7	2.1	△4	△57.1
生計の維持	2	0.5	3	0.9	△1	△33.3
福祉施設利用	0	0.0	0	0.0	0	-
その他	81	22.1	71	21.1	10	14.1
計	367	100.0	337	100.0	30	8.9

(5) 外国人県民相談（ひょうご多文化共生総合相談センター）

相談件数は3,347件で、内訳は「暮らし」に関する相談が726件（全体の21.7%）、「医療」に関する相談が612件（同18.3%）、「出入国」、「社会保障」に関する相談が同数の337件（同10.1%）、「教育」に関する相談が302件（同9.0%）等となっている。

前年度に比べ、全体では204件の減（対前年度△5.7%）で、ウクライナ関連（74件（対前年度△45件、△37.8%））や新型コロナウイルス関連（23件（対前年度△21件、△47.7%））が沈静化したことに加え、「国籍等」、「暮らし」、「交通事故」、「労働」、「医療」などの相談が減ったことが影響している。

言語別では、スペイン語による相談が全体の40.3%、次いでポルトガル語21.8%、日本語18.3%、中国語9.7%、英語8.4%の順となっている。

（件、％）

分類項目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減数	対前年度比
	件数	構成比	件数	構成比		
出入国等	337	10.1	337	9.5	0	0.0
医療	612	18.3	636	17.9	△24	△3.8
社会保障	337	10.1	337	9.5	0	0.0
暮らし	726	21.7	772	21.7	△46	△6.0
運転免許	29	0.9	14	0.4	15	107.1
交通事故	41	1.2	84	2.4	△43	△51.2
税金	129	3.9	105	3.0	24	22.9
住居	239	7.1	228	6.4	11	4.8
教育	302	9.0	315	8.9	△13	△4.1
日本語学習	39	1.2	37	1.0	2	5.4
就職	41	1.2	30	0.8	11	36.7
労働	186	5.6	212	6.0	△26	△12.3
婚姻	141	4.2	136	3.8	5	3.7
国籍等	23	0.7	74	2.1	△51	△68.9
余暇	5	0.1	5	0.1	0	0.0
ボランティア	6	0.2	40	1.1	△34	△85.0
ビジネス	23	0.7	31	0.9	△8	△25.8
その他	131	3.9	158	4.4	△27	△17.1
計	3,347	100.0	3,551	100.0	△204	△5.7

(6) 住まいの相談（ひょうご住まいサポートセンター）

相談件数は1,835件で、内訳は、「借地借家」が687件(全体の37.4%)と最も多く、次いで「戸建て補修」が336件(同18.3%)、「分譲マンション」が184件(同10.0%)等となっている。

前年度に比べると、全体では59件の増(対前年度比+3.3%)で、「借地借家」が85件の増(同+14.1%)、「賃貸住宅入居情報」が33件の増(同+82.5%)、「不動産取引等」が27件の増(同+20.1%)等となる一方、「分譲マンション」が60件の減(同△24.6%)、「戸建て建設」が48件の減(同△43.6%)等となっている。

(件、%)

分類項目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減数	対前年度比
	件数	構成比	件数	構成比		
賃貸住宅入居情報	73	4.0	40	2.3	33	82.5
分譲住宅宅地情報	0	0.0	3	0.2	△3	-
融資・税関係	37	2.0	29	1.6	8	27.6
建築技術	31	1.7	33	1.9	△2	△6.1
戸建て補修	336	18.3	326	18.4	10	3.1
戸建て建設	62	3.4	110	6.2	△48	△43.6
共同住宅建設	3	0.2	2	0.1	1	50.0
分譲マンション	184	10.0	244	13.7	△60	△24.6
借地借家	687	37.4	602	33.9	85	14.1
相隣関係	96	5.2	82	4.6	14	17.1
不動産取引等	161	8.8	134	7.5	27	20.1
その他	138	7.5	144	8.1	△6	△4.2
専門/建築士	27	1.5	27	1.5	0	0.0
計	1,835	100.0	1,776	100.0	59	3.3